

貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金預け金	454,693	短期借入金	—
預金	454,693	前受収益	6,976
有価証券	—	未払金	—
前払金	—	未払費用	19,252
前払費用	1,399	未払法人税等	77,607
未収入金	152,401	未払消費税等	14,628
未収収益	80,020	リース債務	—
繰延税金資産	5,586	預り金	1,139
その他の流動資産	805	賞与引当金	8,929
貸倒引当金	—	役員賞与引当金	2,916
流動資産計	694,906	その他流動負債	—
固定資産		流動負債計	131,449
有形固定資産	25,907	固定負債	
建物	16,630	長期リース債務	—
器具備品	15,388	その他の固定負債	—
リース資産	△ —	固定負債計	—
減価償却累計額	6,112		
無形固定資産	2,024	負債合計	131,449
ソフトウェア	1,987	(純資産の部)	
電話加入権	36	株主資本	616,890
商標権	—	資本金	259,850
投資その他の資産	25,502	資本剰余金	139,850
投資有価証券	—	資本準備金	139,850
長期前払費用	—	利益剰余金	217,190
敷金・差入保証金	25,502	その他利益剰余金	217,190
その他の投資等	—	繰越利益剰余金	217,190
貸倒引当金	—	評価・換算差額等	—
固定資産計	53,434	その他有価証券評価差額金	—
		純資産合計	616,890
資産合計	748,340	負債・純資産合計	748,340

(当期純損益金額)

(単位:千円)

当期純利益	213,523
-------	---------

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は次の通りです。

建物 6～15年

器具備品 4～8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法により償却しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～5年）に対応して定額法により償却しています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

3. 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっています。